

認知症基本法案 概要

第一 総則

1 目的

急速な高齢化の進展に伴い認知症の人が増加している現状等
→認知症の**予防**等を推進しながら、認知症の人が尊厳を保持しつつ社会の一員として尊重される社会（＝**共生社会**）の実現を図る

2 認知症の定義

アルツハイマー病その他の神経変性疾患、脳血管疾患その他の疾患により日常生活に支障が生じる程度にまで認知機能が低下した状態として政令で定める状態

3 基本理念

①本人・家族の意向尊重 ②国民の理解・共生社会 ③切れ目のない保健医療サービス・福祉サービスの提供
④本人・家族等への支援 ⑤予防・リハビリテーション等の研究開発の推進 ⑥総合的な取組

4 責務・認知症の日等・法制上の措置等

①責務：国、地方公共団体、保健医療サービス・福祉サービス提供者、公共交通事業者等、国民
②認知症の日（9/21）（※世界アルツハイマーデー）・認知症月間（9月） ③法制上の措置等

第二 認知症施策推進基本計画等

1 政府による認知症施策推進基本計画の策定義務

2 都道府県・市町村（特別区を含む）による認知症施策推進計画の策定努力義務

※いずれの策定においても、当事者・家族等からの意見聴取

※2については、地域福祉支援計画・介護保険事業支援計画等との調和

第三 基本的施策

1 認知症に関する教育の推進等（学校教育等における教育の推進・理解を深めるための運動の展開）

2 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進等

① 安心安全な地域づくり（交通手段の確保、交通安全の確保等）
② 権利利益の保護（成年後見制度の利用促進、円滑な権利行使のための職員研修等）
③ 生活支援（利用しやすい製品・サービスの開発・普及等）

3 認知症の人の社会参加の機会の確保

若年性認知症の人（65歳未満の認知症の人）その他の認知症の人の雇用の継続、円滑な就職等

4 認知症の予防等

① 認知症の予防推進（啓発、情報収集等）
② 認知症・軽度認知障害の早期発見・早期対応（地域包括支援センター等の連携協力体制）

5 保健医療サービス・福祉サービスの提供体制の整備等

① 認知症に係る専門的な医療機関の整備
② 地域包括ケアシステムを構築することを通じ、保健医療・福祉の相互の有機的連携
③ 医療従事者・介護従事者に対する研修の実施、医療・介護人材の確保・資質向上等

6 相談体制の整備等

① 各種相談に応ずるための必要な体制の整備
② 認知症の人同士・家族等同士が支え合うために交流する活動（ピアサポート）に対する支援
③ 認知症の人の状態に応じた対処についての学習の機会の提供

7 研究開発の推進等

予防・診断・治療・リハビリテーション・介護方法についての研究・成果の活用（そのための基盤構築）

上記のほか、多様な主体の連携等、認知症施策の策定に必要な調査の実施、国際協力

第四 認知症施策推進本部

1 内閣に、内閣総理大臣を本部長とする認知症施策推進本部を設置

2 本部は、認知症施策推進基本計画の案の作成等を行う

施行期日：公布日から起算して6か月以内 検討：認知症施策推進本部の設置の在り方を含め施行後5年目途